

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	インド太平洋経済開発推進調査経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	副長官補室(内政・外政)		参事官 松本加代		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	インド太平洋地域における我が国が有する最先端技術を導入した次世代都市の開発やその周辺インフラの開発、及びそのために必要となる環境整備等を検討することを通じ、相手国の経済発展に貢献するとともに、日本の経済成長及び日本企業のサプライチェーンの強靱化につなげていく。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	最先端技術を導入した次世代都市や周辺インフラの開発についての基本コンセプトの作成や資金面についての調査、及びそのために必要となる支援策を含めた環境整備についての検討及び調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	414	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	408	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 408	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	408	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
定量的な成果 目標の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	調査を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設置は困難である。			「自由で開かれたインド太平洋」における経済開発の実現のために必要な事項について適切に検討が行われ、今後の施策検討の一助となる。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	インド太平洋地域における社会的、経済的な課題解決に資する案件形成の検討において有用な調査結果を得る。	インド太平洋地域における社会的、経済的課題解決に資する都市開発、インフラ整備等についての基本コンセプトや案件形成に資する施策が明確になる。	実績	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
活動内容 (アクティビ ティ)	専門家から意見収集、文献等からデータ収集を行い、次世代都市開発のための総合的検討に必要な調査を行う。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	現地の課題解決に資する都市開発や関連するインフラ整備のための基本コンセプト、プロジェクト費用についての検討や実行可能性の分析、相手国が行うべき対応事項、開発段階に必要な設備、環境整備等も含めた支援策の把握。		調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
当初見込み				件	-	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査経費／調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	81.6	
				計算式	百万円 / 件	-	-	-	408/5	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インド太平洋地域におけるインフラ需要を把握し、我が国企業の進出や力強い経済成長につなげることは重要課題の一つ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外におけるインフラ開発は省庁横断的な調整が必要であり、相手国政府への効果的な提案につなげるには国の事業として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の最先端技術の実装やサプライチェーン強靱化の実現に資する政策を検討するために調査を行うことは必要かつ適切である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部有識者からの事業期間や調査内容等を変更すべきとの意見を踏まえた事業計画の修正	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の実施に当たっては、効果的・効率的な計画を立て、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

推進チームの所見を踏まえ、引き続き、適切な予算執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣官房
408百万円

庁費(委託調査)

民間事業者等

基本コンセプトの作成や調査、
環境整備の検討及び調査を実施。